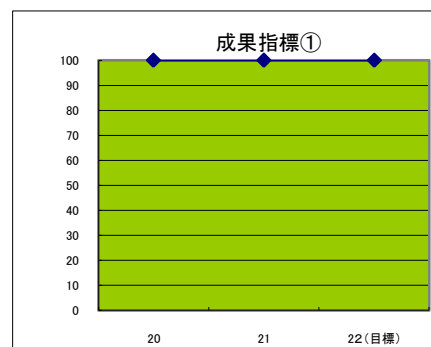
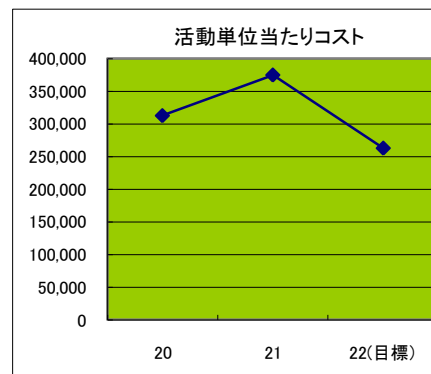


事務事業名		羽曳野市ファイン推進基金助成金事業		予算科目	会計	1	一般会計	
					款	3	民生費	
					項	1	社会福祉費	
					目	2	社会福祉事業費	
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	2	健康で生き生きと暮らせるやさしいまち	事業	53	羽曳野市ファイン推進基金助成		
	施策(節)	2	地域福祉					
	施策の方向	(3)	地域福祉を推進するための基盤づくり	作成部署				保健福祉部福祉総務課
関連する計画等				羽曳野市地域福祉計画、羽曳野市民福祉活動計画				
事業の目的	対象(誰を・何を)			連絡先		072 - 958 - 1111	内線 1121	
	市民							
	意図(どういう状態にしたいのか)							
事業の内容	各種民間団体の事業等への助成を通じ、地域福祉の向上を図る。							
	ファイン推進基金の利子を各種民間団体の事業へ助成する。毎年6、7団体から申請され助成されている。地域の実情に応じて各種民間団体が実施する事業で、在宅福祉の普及及び向上、健康及び生きがいがづくりの推進並びにボランティア活動の活性化に資すると認められる事業などに助成している。							
根拠法令等		羽曳野市ファイン推進基金条例、羽曳野市ファイン推進基金助成金交付要綱						
事業開始時期		☐ 昭和 4 年開始 ☐ 明確にはわからない ☒ 平成 ☐ 市制施行(昭和34年)以前より行っている		終了年度		平成 年度		
事業開始時からの状況変化		当初は基金の果実に応じて基金総額が変動していたが、数年は低金利のため利子に補充して総額120万円を限度としている。						
市民や議会の要望								
実施手法		☐ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☒ 補助金・助成金 ☐ その他()						
委託先		☐ 市外郭団体委託 名称() ☐ 民間委託 ☐ その他		委託内容				

区 分		20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込み)
事業費【1】 (千円)		1,200	1,200	1,200
人件費【2】 (千円)		675	675	375
職員数	正規職員	0.09 人	0.09 人	0.05 人
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	嘱託職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	超過勤務(参考) (時間)	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費(【1】+【2】)【A】 (千円)		1,875	1,875	1,575
財源内訳	国費 (千円)			
	府費 (千円)			
	市債 (千円)			
	その他(手数料・使用料等) (千円)			
	一般財源 (千円)	1,875	1,875	1,575
活動指標(事業の活動実績)【B】 単位		20年度	21年度	22年度(目標)
① 助成申請団体数	団体	6	5	6
②				
③				
活動単位当たりコスト(【A】/【B】①)		312,500 円	375,000 円	262,500 円
市民1人当たりコスト(【A】/人口)		16 円	16 円	13 円



成果指標 (事業目的の達成度を測る指標)	指標名		単位	指標設定の考え方	平成20年度		平成21年度	平成22年度
	①	団体助成率 (式) 交付団体数÷申請団体数×100	%	申請団体の申請について助成できたかどうかの指数	目標	100	100	達成率(%)
					実績	100	100	100.0%
	②	(式)			目標			達成率(%)
					実績			

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	ボランティア活動の活性化という、市民への貢献度の高い事業であり、必要である。
				○	○	○			○		

分析・評価

視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
妥当性	市民ニーズが高い	☒	☐	☐	いずれも、福祉ボランティア団体として、市民への貢献度の高い事業をしている団体への助成事業であり、妥当性は高い。
	市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない	☒	☐	☐	
	社会情勢の変化に対応している	☒	☐	☐	
	他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☒	☐	☐	
	国・府の事業と重複していない	☒	☐	☐	
	事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい	☒	☐	☐	
	緊急性が認められる	☒	☐	☐	
効率性	単位コストが適切である(経年、他市比較など)	☒	☐	☐	申請から交付まで最小限の人員で、適切に事務を行っている。
	受益者負担の割合は適当である	☐	☐	☒	
	人員を削減する余地がない	☒	☐	☐	
	事業費を削減する余地がない	☒	☐	☐	
	簡略化できる方法や手段がない	☒	☐	☐	
	市の他事業と重複していない	☒	☐	☐	
	民間活力(民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど)の活用について検討の余地がない	☐	☒	☐	
有効性	上位の施策(目的)が明確である	☒	☐	☐	ボランティア団体の活動を活性化させている。
	上位の施策(目的)への貢献度が高い事業である	☒	☐	☐	
	成果を向上させる余地がない	☒	☐	☐	
	市民の視点にたってサービスが提供されている	☒	☐	☐	
協働性	事業の企画、立案に市民が参加している	☐	☐	☒	
	事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている	☐	☐	☒	
	事業の実施について積極的に市民の意見を反映している	☐	☐	☒	
	事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☐	☐	☒	
達成度	成果指標の目標値は適正である	☒	☐	☐	市民要求にどれだけ答えられたかを示すものである。
	成果指標の実績値は目標値以上である	☐	☐	☒	
	成果指標は前年度より向上している	☐	☐	☒	

担当 部局 評価	総合評価	
	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	
	評価の理由	
	福祉関係団体が行う事業への助成で、在宅福祉の普及、向上などの事業に活用されている。	
	今後に向けて(取組方針、具体的な改善改革案など)	
市等からの助成金の交付がない福祉関係団体が行う地域での活動資金としての助成は必要であるが、種々の団体が増加している中今後の助成団体の選別や金額等についての検討が必要である。		

行 革 本 部 評 価	総合評価	評価理由・意見
	☐ 拡大・充実 ☐ 現状維持 ☒ 方法改善	助成団体への自立を促すとともに、助成金が効率的かつ効果的に使用されているかを検証し、必要に応じて適切な措置を講じる。
	☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	